

平成15年 9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 鈴木 志明

TEL (053) 452-2141

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月期の業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	53,295	5.4	3,393	23.4	4,050	21.9
14年 9月期	50,583	4.1	4,432	34.8	5,184	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	1,801	29.3	25.77	23.55	3.8	3.8	7.6
14年 9月期	2,548	6.3	37.72	34.86	5.5	4.9	10.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月期 67,761,636株 14年 9月期 67,550,864株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 9月期	10.00	5.00	5.00	676	38.8	1.4
14年 9月期	10.00	5.00	5.00	675	26.5	1.4

(注) 15年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	104,654	48,117	46.0	714.50
14年 9月期	106,369	47,264	44.4	698.88

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月期 67,266,800株 14年 9月期 67,628,830株
 2. 期末自己株式数 15年 9月期 783,578株 14年 9月期 1,077株

2. 16年 9月期の業績予想 (平成15年10月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	28,400	1,650	1,050	5.00	-	-
通期	57,600	4,250	2,700	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 14銭

1.貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	44,591	42.6	49,365	46.4	4,774	9.7
1.現金及び預金	12,877		18,988		6,110	
2.受取手形	2,856		2,905		49	
3.売掛金	16,342		15,527		814	
4.商品	20		26		6	
5.製品	1,236		1,650		414	
6.原材料	2,131		2,418		287	
7.仕掛品	6,246		5,887		358	
8.貯蔵品	662		480		182	
9.前払費用	28		50		21	
10.繰延税金資産	1,116		815		301	
11.未収入金	681		583		97	
12.その他	413		98		314	
13.貸倒引当金	20		66		45	
固定資産	60,063	57.4	57,004	53.6	3,059	5.4
(1)有形固定資産	41,970	40.1	42,867	40.3	896	2.1
1.建物	16,252		17,383		1,130	
2.構築物	391		445		54	
3.機械及び装置	9,104		8,941		162	
4.車両運搬具	27		34		6	
5.工具、器具及び備品	3,412		3,305		107	
6.土地	11,703		11,260		443	
7.建設仮勘定	1,079		1,496		417	
(2)無形固定資産	329	0.3	278	0.3	51	18.5
1.特許権	95		29		65	
2.ソフトウェア	217		230		13	
3.その他	16		17		0	
(3)投資その他の資産	17,763	17.0	13,858	13.0	3,904	28.2
1.投資有価証券	3,334		1,576		1,758	
2.関係会社株式	6,063		5,122		941	
3.出資金	12		12		0	
4.関係会社出資金	1,310		1,310			
5.長期貸付金	11		11			
6.繰延税金資産	3,454		3,934		479	
7.投資不動産等	2,870		1,182		1,688	
8.その他	721		725		4	
9.貸倒引当金	17		17		0	
資産合計	104,654	100.0	106,369	100.0	1,715	1.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
【負債の部】		%		%		%
流動負債	20,275	19.4	21,247	20.0	971	4.6
1. 支払手形	6,299		5,933		366	
2. 買掛金	1,985		1,736		249	
3. 短期借入金	1,100		2,000		900	
4. 一年以内償還 転換社債	308		415		107	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	2,487		3,420		933	
6. 未払金	1,121		1,214		93	
7. 未払費用	498		245		253	
8. 未払法人税等	675		1,048		373	
9. 前受金	211		232		20	
10. 預り金	67		62		4	
11. 賞与引当金	1,933		1,962		29	
12. 設備購入支払手形	2,918		2,397		520	
13. 社内預金	657		573		83	
14. その他	12		4		7	
固定負債	36,261	34.6	37,857	35.6	1,596	4.2
1. 転換社債	19,110		19,456		346	
2. 長期借入金	6,532		8,999		2,467	
3. 退職給付引当金	9,316		8,534		782	
4. 役員退職慰労引当金	1,303		868		434	
負債合計	56,537	54.0	59,105	55.6	2,567	4.3
【資本の部】						
資本金	15,925	15.2	15,700	14.8	224	1.4
資本剰余金	15,640	14.9	15,415	14.5	224	1.5
資本準備金	15,640		15,415		224	
利益剰余金	17,229	16.5	16,160	15.1	1,068	6.6
1. 利益準備金	695		695			
2. 任意積立金	14,130		12,315		1,814	
3. 当期末処分利益	2,403		3,149		746	
その他有価証券評価差額金	712	0.7	9	0.0	722	
自己株式	1,390	1.3	3	0.0	1,387	
資本合計	48,117	46.0	47,264	44.4	852	1.8
負債・資本合計	104,654	100.0	106,369	100.0	1,715	1.6

(注) 注記は別記しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (14.10.1~15.9.30)		前事業年度 (13.10.1~14.9.30)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	53,295	100.0	50,583	100.0	2,711	5.4
売 上 原 価	30,774	57.7	28,633	56.6	2,140	7.5
売 上 総 利 益	22,521	42.3	21,950	43.4	571	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,127	35.9	17,517	34.7	1,609	9.2
営 業 利 益	3,393	6.4	4,432	8.7	1,038	23.4
営 業 外 収 益	1,276	2.4	1,209	2.4	67	5.6
1. 受 取 利 息	6		26		20	
2. 受 取 配 当 金	773		476		297	
3. 投 資 不 動 産 等 賃 貸 収 入	264		257		6	
4. 為 替 差 益			235		235	
5. そ の 他	232		214		18	
営 業 外 費 用	619	1.2	457	0.9	161	35.3
1. 支 払 利 息	256		286		30	
2. 社 債 利 息	42		52		10	
3. 投 資 不 動 産 等 に 係 る 諸 費 用	213		115		98	
4. 為 替 差 損	102				102	
5. そ の 他	4		3		1	
経 常 利 益	4,050	7.6	5,184	10.2	1,133	21.9
特 別 利 益	105	0.2	3	0.0	102	3187.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	32		3		29	
2. 補 助 金 収 入	22				22	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	44				44	
4. そ の 他	6				6	
特 別 損 失	735	1.4	915	1.8	180	19.7
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	98		176		77	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	21				21	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	32		364		332	
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	216				216	
5. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	364		364		0	
6. そ の 他	1		10		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,421	6.4	4,271	8.4	850	19.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,946	3.6	2,604	5.1	658	
法 人 税 等 調 整 額	326	0.6	881	1.7	555	
当 期 純 利 益	1,801	3.4	2,548	5.0	746	29.3
前 期 繰 越 利 益	942		939		2	
中 間 配 当 額	339		337		2	
当 期 未 処 分 利 益	2,403		3,149		746	23.7

3.利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別 当事業年度 平成15年9月期	前事業年度 平成14年9月期	増減額
当期末処分利益	2,403	3,149	746
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	47	85	38
合計	2,450	3,235	784
これを次のとおり処分いたします。			
1.配当金	336 (1株につき5円)	338 (1株につき5円)	1
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55 (6)	55 (6)	()
3.任意積立金			
(1)特別償却準備金	16		16
(2)別途積立金	1,100	1,900	800
合計	1,508	2,293	784
次期繰越利益	942	942	0

(注) 1. 中間配当の実施状況は次のとおりであります。

	(当期)	(前期)
中間配当金	339百万円	337百万円
	5円00銭	5円00銭

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額および取崩額であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
 - 時価のないもの 総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産等
 - 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。
 - (2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)
 - ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。
 - また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会 計 方 針 の 変 更)

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更による影響は「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

当 事 業 年 度 (平成15年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年9月30日現在)																
<p>4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table>	(株)光ケミカル研究所	720百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	101	計	1,221	<p>4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)光ケミカル研究所</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table>	(株)光ケミカル研究所	768百万円	北京浜松光子技術有限公司	100	浜松電子プレス(株)	99	計	967
(株)光ケミカル研究所	720百万円																
北京浜松光子技術有限公司	400																
浜松電子プレス(株)	101																
計	1,221																
(株)光ケミカル研究所	768百万円																
北京浜松光子技術有限公司	100																
浜松電子プレス(株)	99																
計	967																
<p>5. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 250,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 68,050,378 株</p> <p>当期中において発行済株式総数が420,471株(普通株式)増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p>	<p>5. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 250,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 67,629,907 株</p> <p>当期中において発行済株式総数が186,811株(普通株式)増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p>																
<p>6. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式783,578株であります。</p>	<p>6. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,077株であります。</p>																
<p>7. 配当制限 (1) _____</p>	<p>7. 配当制限 (1) 第1回無担保転換社債(平成6年12月19日発行)の募集委託契約により、次の配当制限が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に15億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 商法第293条ノ5第1項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記の配当には、中間配当を含むものとする。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなす。</p>																
<p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は712百万円であります。</p>	<p>(2) _____</p>																

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (自 平成 14 年 10 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 13 年 10 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)																																																				
<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">16,382 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却実施額 6,174 百万円</p> <p>3. 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は 8,113 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	売 上 高	16,382 百万円	受 取 配 当 金	752	機 械 及 び 装 置	0 百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	31	計	32	建 物	6 百万円	機 械 及 び 装 置	1	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	5	計	14	建 物	4 百万円	構 築 物	9	機 械 及 び 装 置	29	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	38	建 設 仮 勘 定	2	計	84	<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">16,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却実施額 5,729 百万円</p> <p>3. 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は 7,137 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち固定資産売却損は車両運搬具に係るものであります。なお、固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	売 上 高	16,236 百万円	受 取 配 当 金	460	工 具、器 具 及 び 備 品	3 百万円	計	3	建 物	97 百万円	機 械 及 び 装 置	22	工 具、器 具 及 び 備 品	32	建 設 仮 勘 定	23	計	176
売 上 高	16,382 百万円																																																				
受 取 配 当 金	752																																																				
機 械 及 び 装 置	0 百万円																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	31																																																				
計	32																																																				
建 物	6 百万円																																																				
機 械 及 び 装 置	1																																																				
車 両 運 搬 具	0																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	5																																																				
計	14																																																				
建 物	4 百万円																																																				
構 築 物	9																																																				
機 械 及 び 装 置	29																																																				
車 両 運 搬 具	0																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	38																																																				
建 設 仮 勘 定	2																																																				
計	84																																																				
売 上 高	16,236 百万円																																																				
受 取 配 当 金	460																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	3 百万円																																																				
計	3																																																				
建 物	97 百万円																																																				
機 械 及 び 装 置	22																																																				
工 具、器 具 及 び 備 品	32																																																				
建 設 仮 勘 定	23																																																				
計	176																																																				

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 704百万円	取得価額相当額 325百万円
減価償却累計額相当額 195	減価償却累計額相当額 265
期末残高相当額 508	期末残高相当額 59
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 120百万円	1年以内 35百万円
1年超 388	1年超 24
計 508	計 59
取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 72百万円	支払リース料 50百万円
減価償却費相当額 72	減価償却費相当額 50
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成15年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年9月30日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,849 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>前払委託研究費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,570 百万円</p>	退職給付引当金限度超過額	2,849 百万円	賞与引当金限度超過額	656	減価償却費限度超過額	593	役員退職慰労引当金限度超過額	517	その他有価証券評価差額	137	未払社会保険料否認額	101	前払委託研究費	91	未払事業税否認額	90	その他	98	<hr/>		繰延税金資産合計	5,136	その他有価証券評価差額	497 百万円	特別償却準備金	68	<hr/>		繰延税金負債合計	566	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,248 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>前払委託研究費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,840</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,749 百万円</p>	退職給付引当金限度超過額	2,248 百万円	その他有価証券評価差額	977	賞与引当金限度超過額	546	減価償却費限度超過額	473	役員退職慰労引当金限度超過額	357	未払事業税否認額	96	前払委託研究費	63	その他	76	<hr/>		繰延税金資産合計	4,840	特別償却準備金	91 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	91
退職給付引当金限度超過額	2,849 百万円																																																								
賞与引当金限度超過額	656																																																								
減価償却費限度超過額	593																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	517																																																								
その他有価証券評価差額	137																																																								
未払社会保険料否認額	101																																																								
前払委託研究費	91																																																								
未払事業税否認額	90																																																								
その他	98																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	5,136																																																								
その他有価証券評価差額	497 百万円																																																								
特別償却準備金	68																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債合計	566																																																								
退職給付引当金限度超過額	2,248 百万円																																																								
その他有価証券評価差額	977																																																								
賞与引当金限度超過額	546																																																								
減価償却費限度超過額	473																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	357																																																								
未払事業税否認額	96																																																								
前払委託研究費	63																																																								
その他	76																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	4,840																																																								
特別償却準備金	91 百万円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債合計	91																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.92%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.01%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.35%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.12%	その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.97%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.92%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.01%	税額控除	10.58%	その他	0.91%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.12%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>非上場有価証券一時差異認識</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.34%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.12%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.16%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.15%	税額控除	1.86%	非上場有価証券一時差異認識	0.65%	住民税均等割額	0.37%	その他	0.35%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34%																						
法定実効税率 (調整)	41.12%																																																								
その他有価証券のスケジューリング見直しによる期末繰延税金資産の減額修正	5.97%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	5.92%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.01%																																																								
税額控除	10.58%																																																								
その他	0.91%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.35%																																																								
法定実効税率 (調整)	41.12%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.16%																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.15%																																																								
税額控除	1.86%																																																								
非上場有価証券一時差異認識	0.65%																																																								
住民税均等割額	0.37%																																																								
その他	0.35%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34%																																																								

当 事 業 年 度 (平成15年9月30日現在)	前 事 業 年 度 (平成14年9月30日現在)
<p>3. 外形標準課税導入に伴う税効果への影響 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を使用しております。この変更に伴い、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(1株当たり情報)

当 事 業 年 度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 714円50銭 1株当たり当期純利益 25円77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円55銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 698円06銭 1株当たり当期純利益 36円91銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円12銭</p>	<p>1株当たり純資産額 698円88銭 1株当たり当期純利益 37円72銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円86銭</p> <p>当事業年度の1株当たり情報の計算については、「財務諸表等規則の改正」により、発行済株式数から、自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,801	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,746	
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,761	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	25	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(25)	
普通株式増加数(千株)	7,459	
(うち転換社債(千株))	(7,459)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 . 売上高の概況

(1) 製品別の内訳

(単位 : 百万円)

期 別 主な製品名	当 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		%		%		%
光電子増倍管	(7,247) 10,517	(13.6) 19.7	(7,530) 10,530	(14.9) 20.8	(283) 12	(3.8) 0.1
イメージ機器 および光源	(3,366) 8,709	(6.3) 16.4	(3,412) 7,982	(6.7) 15.8	(46) 727	(1.4) 9.1
光半導体素子	(11,109) 24,840	(20.8) 46.6	(9,387) 22,615	(18.5) 44.7	(1,721) 2,225	(18.3) 9.8
画像処理・計測装置	(2,912) 8,305	(5.5) 15.6	(2,364) 8,652	(4.7) 17.1	(548) 347	(23.2) 4.0
そ の 他	(95) 921	(0.2) 1.7	(83) 803	(0.2) 1.6	(12) 118	(14.6) 14.7
合 計	(24,731) 53,295	(46.4) 100.0	(22,779) 50,583	(45.0) 100.0	(1,952) 2,711	(8.6) 5.4

(注) () 内数字は内数であり、輸出販売額であります。

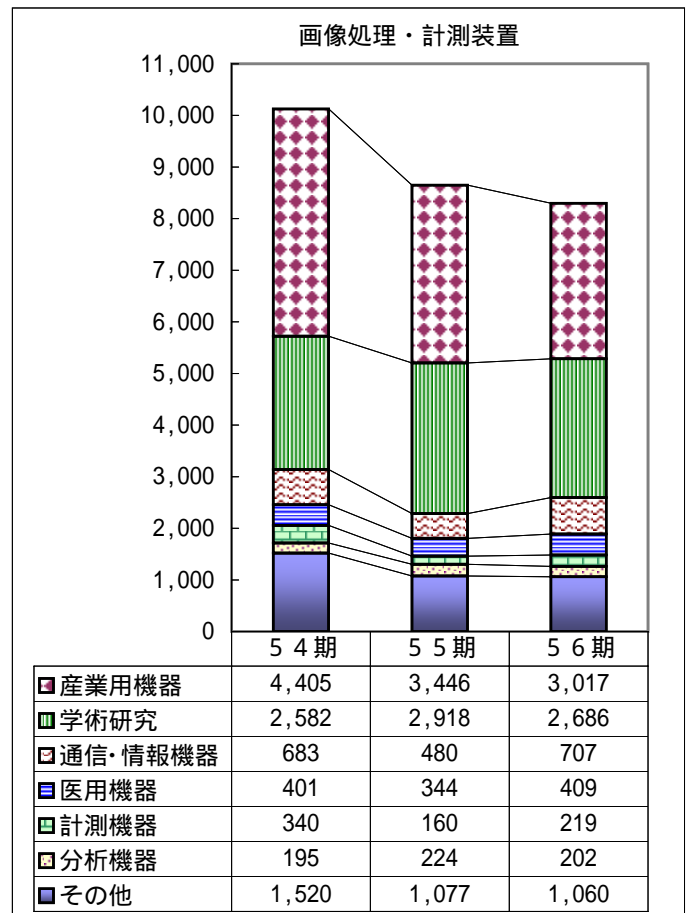
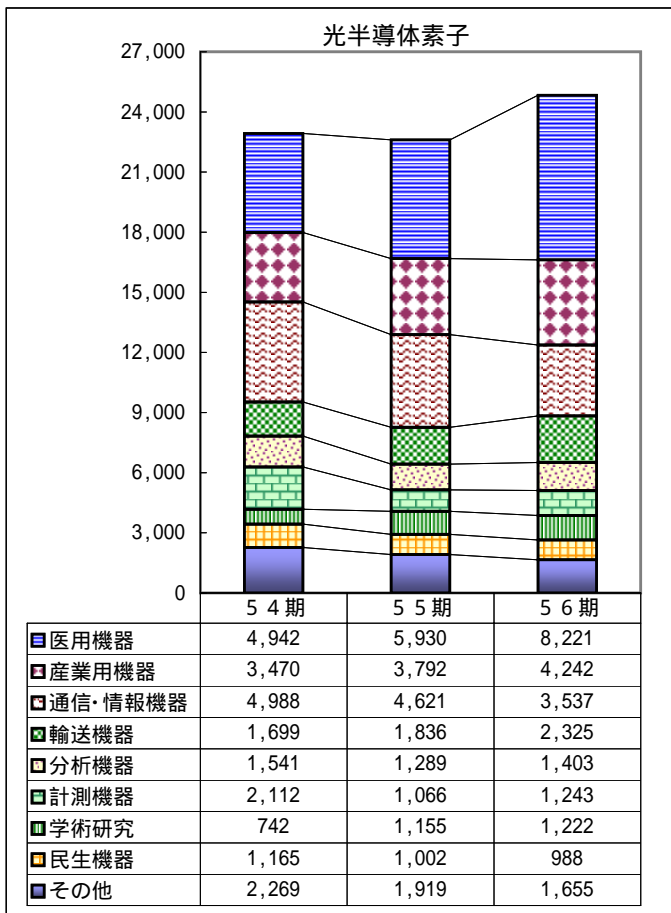
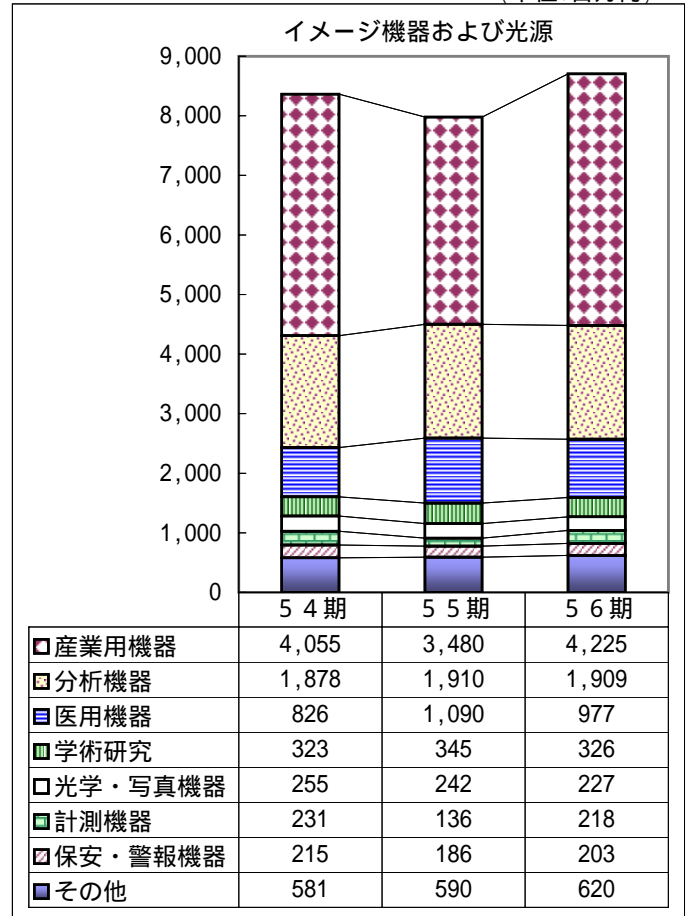
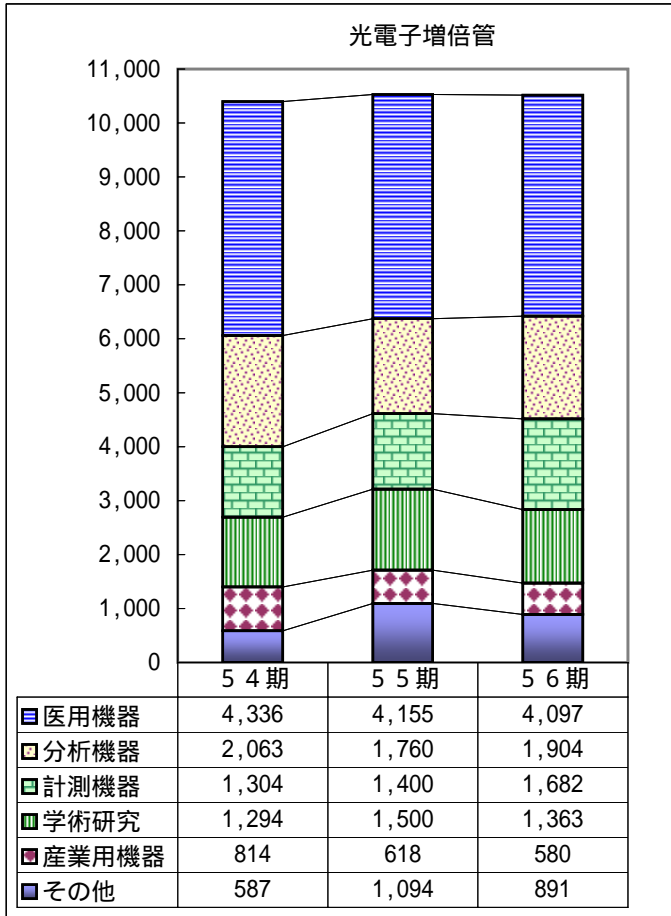
(2) 地域別の内訳

(単位 : 百万円)

期 別 地 域 別	当 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国 内	28,563	53.6%	27,804	55.0%	759	2.7%
米 国	11,339	21.3	11,101	21.9	237	2.1
欧 州	6,353	11.9	5,949	11.8	403	6.8
ア ジ ア	6,768	12.7	5,528	10.9	1,240	22.4
そ の 他	270	0.5	199	0.4	70	35.5
合 計	53,295	100.0	50,583	100.0	2,711	5.4

(3) 業界別の内訳

(単位:百万円)



役員の変動（平成15年12月19日予定）

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 代表者の変動 | 該当事項はありません。 |
| 2. その他の役員の変動 | |
| (1) 新任取締役候補 | 該当事項はありません。 |
| (2) 退任予定取締役 | 加藤昌由
田中栄一 [当社顧問に就任予定] |
| (3) 新任監査役候補 | 該当事項はありません。 |
| (4) 退任予定監査役 | 該当事項はありません。 |

以上